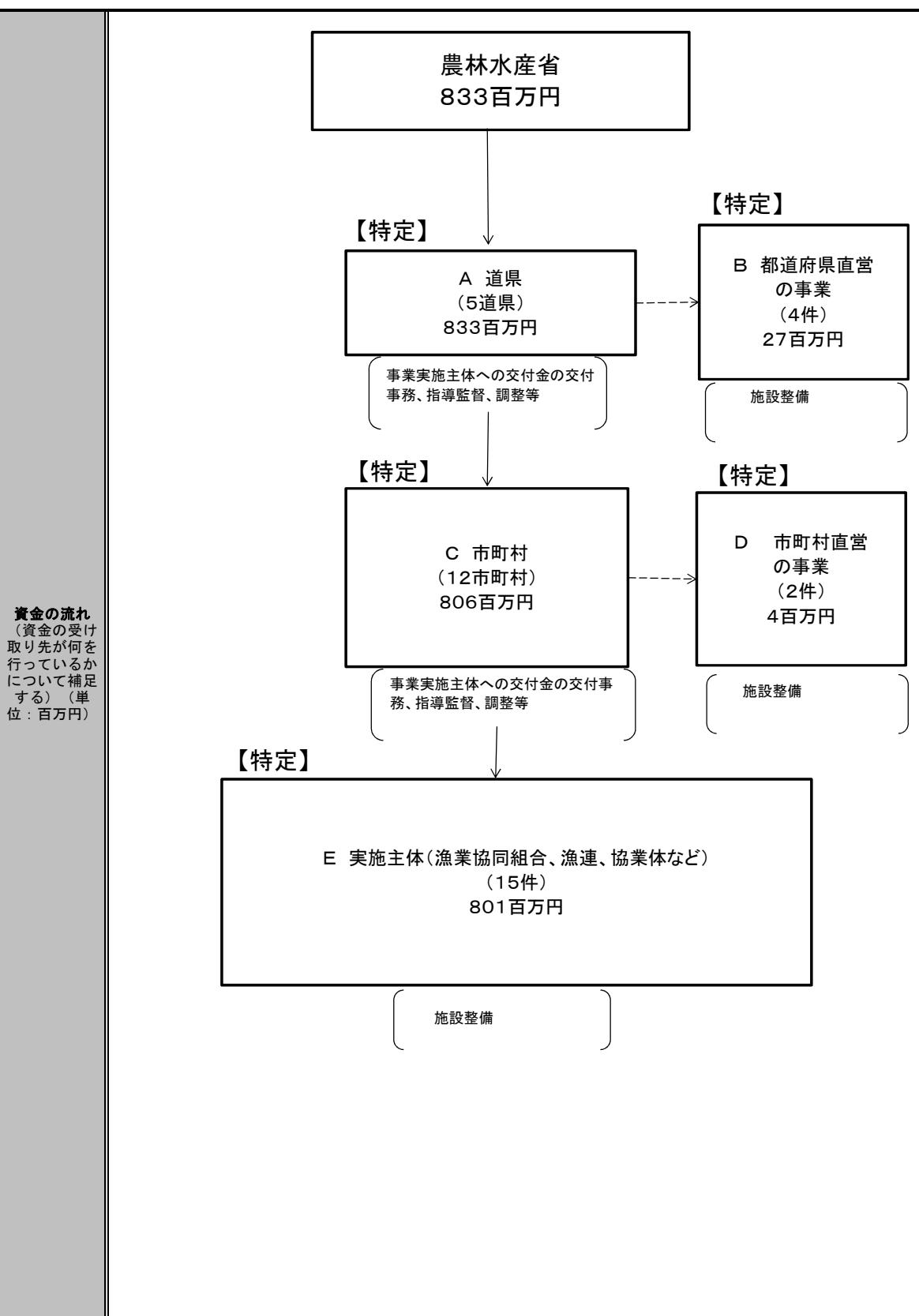


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課ほか		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度		担当課室			復興庁参事官 尾関良夫 水産庁防災漁村課長 本田直久		
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑯水産資源の回復 ⑯漁業経営の安定 ⑰漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスター・プラン(平成23年6月水産庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図るような施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県:2/3、左記以外の道県:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	当初予算	—	—	—	10,009(復興庁計上)			
	補正予算	—	—	73,108	—			
	繰越し等	—	—	△ 71,871	71,871			
	計	—	—	1,238	81,880			
	執行額	—	—	833				
執行率(%)	—	—	67.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 ( 年度)	
	消費地と産地の価格比の縮減		成果実績	—	3.94 (3.86)	3.77 (3.82)	(6月下旬 把握予定)	3.98から3.78 へ引き下げ (23)
			達成度	%	20	105	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数		活動実績 (当初見込み)	件数	—	—	12 (1071)	— (206)
単位当たりコスト	69(百万円/件数)		算出根拠	23年度の執行額/23年度の活動実績(833百万円/12件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	漁協・水産加工協等共同利用施設復旧・復興関係	3,508						
	養殖施設復旧・復興関係	3,052						
	放流用種苗生産施設復旧・復興関係	3,047						
	漁港施設復旧・復興関係	402						
	計	10,009						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況予算の	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用は、未申請、契約残(入札残)等によるものである。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際に執行されている事業の内容が、強い水産業づくり交付金の過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっている。</li> <li>執行面において既に明らかになった課題はない。</li> <li>事業の成果目標及び活動指標は立てられている。</li> <li>平成23年3月の東日本大震災により、被災地域は壊滅的な被害を受けており、国の積極的な支援の必要がある。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新0078



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.都道府県(岩手県)			E.実施主体による事業(広田湾漁業協同組合・養殖施設)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	市町村への交付	696	購入費	建設工事の資材費として8者へ支払い (支払先:㈱北村漁網店、アサヤ㈱、スガノ興産 ㈱、泰興㈱、マルショウ工業㈲、㈱日山商店、 岩手県森林整備協同組合、岩手県森林組合連 合会)	129
	附帯事務費	指導監督に用いる事務用品	0.05	工事費	建設工事費として㈱明和土木、㈱佐賀組へ支 払い	42
		指導監督のための交通費	0.02			
	計		696	計		171
	B.都道府県直営の事業(茨城県・栽培漁業センター)			F.		
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	設計業務委託費として芙蓉海洋開発 株式会社へ支払い	9.9			
	事務費	関係機関と協議のための交通費、事務 に用いる通信運搬費及び印刷製本費	0.1			
	計		10	計		0
	C.市町村(大船渡市)			G.		
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	大船渡市漁業協同組合への交付	142			
	補助金	綾里漁業協同組合への交付	30			
	補助金	吉浜漁業協同組合への交付	16			
	計		188	計		0
	D.市町村直営の事業(北海道伊達市・放置艇収容施設)			H.		
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	建設工事費として(株)新勝工業へ支 払い	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	697	–	–
2	北海道	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	119	–	–
3	茨城県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	10	–	–
4	宮城県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	6	–	–
5	千葉県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	2	–	–
6					
7					
8					
9					
10					

B. 都道府県直営の事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	栽培漁業センター災害復旧設計書作成業務、復旧に係る事務費	10	随意契約	96.8
2	岩手県	陸上種苗生産施設	9	7	87.5%
3	岩手県	漁港環境施設(便所)	8		
		工事	7	1	99.7%
		設計監理業務委託	1	1	79.0%
4	岩手県	海水処理施設	1	1	99.7%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	188	–	–
2	陸前高田市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	171	–	–
3	野田村	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	122	–	–
4	八雲町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	117	–	–
5	山田町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	80	–	–
6	宮古市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	63	–	–
7	釜石市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	33	–	–
8	大槌町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	15	–	–
9	洋野町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	7	–	–
10	南三陸町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	6	–	–

D. 市町村直営の事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道伊達市	放置艇収容施設(係留施設)	2	6	95.79%
2	千葉県銚子市	漁港環境施設(便所)	2		
		機械設備工事	1.3	随意契約	93.3
		建築物工事	0.5	随意契約	87.4
		電気設備工事	0.1	随意契約	91.5
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D 実施主体

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 広田湾漁業協同組合	養殖施設	171		
	資材購入①	28	3	99.6%
	工事①	23	隨意契約	98.9%
	工事②	19	隨意契約	99.3%
	資材購入②	17	3	96.7%
	資材購入③	17	3	99.8%
	資材購入④	12	3	98.7%
	資材購入⑤	10	3	98.7%
	資材購入⑥	8	3	98.8%
	資材購入⑦	8	3	93.9%
	資材購入⑧	7	3	99.5%
	資材購入⑨	6	3	98.3%
	資材購入⑩	5	3	96.0%
	資材購入⑪	4	隨意契約	100.0%
	資材購入⑫	2	隨意契約	100.0%
	資材購入⑬	2	隨意契約	100.0%
	資材購入⑭	2	隨意契約	100.0%
	資材購入⑮	1	3	97.3%
	資材購入⑯	0.2	3	98.0%
2 大船渡市漁業協同組合	養殖施設	142		
	資材購入	93	5	100.0%
	設計監理委託	32	4	99.8%
	工事	17	4	99.8%
3 船越湾漁業協同組合	養殖施設	80		
	資材購入①	30	3	99.1%
	工事	28	3	99.0%
	資材購入②	19	3	99.3%
	設計監理委託	3	3	89.6%
4 八雲町漁業協同組合	養殖施設	77	調査中	
5 野田村漁業協同組合	水産物荷さばき施設	71		
	工事	68	3	95.6%
	設計監理委託	3	3	99.4%
6 野田村漁業協同組合	水産物鮮度保持施設	51		
	工事	51	3	100.0%
	設計監理委託	0.5	3	95.9%
7 宮古漁業協同組合	養殖施設	45	3	99.4%
8 落部漁業協同組合	養殖施設	40	調査中	
9 唐丹町漁業協同組合	養殖施設	32		
	資材購入①	17	3	100.0%
	工事	11	3	100.0%
	資材購入②	4	3	100.0%
10 綾里漁業協同組合	養殖施設	30		
	工事	29	4	99.9%
	設計監理委託	1	3	90.5%